

シリーズ

“キラリ企業”

の現場から 第81回

公社のさまざまな支援サービスをご利用いただいている元気企業を紹介する“キラリ企業”の現場から。第81回目は、国内生産にこだわりパイプ曲げ加工を手掛ける武州工業株式会社(青梅市)を紹介します。数多くの賞に輝く同社のコストダウン活動や、平成24年から参入した医療部品事業について、林英夫社長にお話を伺いました。同社には、電力需要の抑制と、事業継続に必要な電力の確保に取り組む中小企業を支援する自家発電設備等導入費用助成事業をご利用いただいています。

国内生産でも世界と戦える価格競争力を持つ職人企業!

武州工業株式会社

国内生産にこだわる林社長の想い

「すべては国内で仕事を創り、雇用を生み出すため。」林社長は熱意を込めて語った。「そのためには国内生産でもLCC価格(※注1)を実現することが必要である。」その想いから同社の最大の特徴である「1個流し生産方式」が生まれた。



国内生産へのこだわりを語る林社長

同社は昭和27年に創業、自動車の冷却系パイプの曲げ加工などを主力事業としている。昭和60年からはコスト削減や高品質化などを目的とした5ヶ年毎の計画「アタックV活動」を展開し、その活動の成果として昭和62年には現在同社で主流となっている「1個流し生産方式」が誕生した。

「1個流し生産方式」とは、小型化された設備や治具の中心に1人の作業員が立ち、1つの部品加工の工程を最初から最後まで1人で担当する方式である。製造業界では生産効率向上によるコストダウンやリードタイムを短縮させるものとしてよく知られているが、設備や治具を用意することができない企業も多く、実際に導入できている現場は少ない。



1個流し生産方式(設備はすべて自社製造)

同社においては「1個流し生産方式」を運営するための3つのポイントがある。1つ目は自社で「道具を作る」ことである。元来、自社で各種生産設備や治具を作っていたこともあり、汎用設備ではなく機

能を必要最小限化させた自社製作の設備を使うことにより、設備費用を大幅に抑制できている。2つ目は「人に任せる」ことである。職位や技能ランク別の教育制度、内部監査員の育成制度などを充実させることにより、仕事を任せられる技術を持った人材の育成に成功している。3つ目は「人を信頼する」ことである。不良品を作らず、流さず、受け取らず、といった「3Z保証運動」を全員が徹底し、自社製造した設備を全自動化させることにより、作業員が手順通りに仕事をすれば不良品ゼロを達成できるという仕組みだ。実際、これらを実行することにより、同社では検査員を置かずに高品質の製品が製造できているのだ。

LCC価格を実現するための方策は「1個流し生産方式」だけではない。15年ほどかけて自社開発してきたBIMMS (Busyu Intelligent Manufacturing Management System)も大いに活用されている。これは在庫情報、進捗状況、生産履歴情報などをデータ化し、全従業員が作業現場からパソコン端末やタブレット端末を使ってそれらをチェックできるシステムである。これにより同じ情報を経営層や生産現場で共有でき、全社間で情報をいち早く伝達、取得できるのだ。また、いつ・だれが・どこで生産した、などといったトレーサビリティ情報もすぐに確認できる。将来的には、BIMMSを使い原材料や仕掛在庫を毎日チェックする「日々決算化」を実現する予定である。

医療部品業界参入と新工場建設への想い

そんな同社が大手メーカーと5年の開発期間を費やし、平成24年から新規分野へ参入した。医療部品業界である。内視鏡外科手術器具に使われるパイプ状の部品を製造し始めたのだ。同事業でも「1個流し生産方式」をはじめとする徹

底的なコストダウン手法で、競合他社とは桁違いの価格競争力を生み出した。加えて、医療分野でも通用する精密な加工技術で、製品品質の安全・安心を前面に押し出すこともできたのだ。



環境に配慮したサテライト工場(青梅市)

また、青梅市に次世代型サテライト工場を新設した。発電規模100kWを誇る大型ソーラー発電システムをはじめ、出力35kWのガスコージェネレーション発電システムといった大企業並みに環境

に配慮したエコシステムを導入しており、同工場の電力のほとんどをまかなうことができている。このほかにも、雨水をトイレ用水や洗浄用水として再利用するシステムなどを導入している。

同工場に費やした総事業費は約7億円。平成24年の円高基調や株安傾向などにより、中小企業全体の景況が悪化する中でこのような大型投資をした背景には、国内雇用創出に対する社長の断固たる想いがあった。「海外に当社の生産システムを展開すれば、更に低コストの製品を作ることできる。ただしそれでは現在の従業員の雇用を守ったり、今後、国内で新たに人材を採用したりすることが困難になってしまう。国内の雇用を守る・創るという想いがあるからこそ、新工場を設立したのです。」

自家発電設備等導入費用助成事業の活用

同工場は上記のような環境対策の一環として、公社の自家発電設備等導入費用助成事業を利用して、デマンド監視装置、進相コンデンサ、非常用自家発電設備を導入した。

デマンド監視装置とは最大需要電力(デマンド)や電力使用量を数値化し、チェックができるシステム、進相コンデンサとは交流回路において力率を改善させ節電に役立つものである。両装置を導入した目的は「節電」であり、今年の2月に工事・導入が完了した両装置は電力需要が最大となる夏場に向けて節電効果が期待される。また、非常用自家発電設備とは、非常時にディーゼルエンジンなどを原動力として発電する設備のことである。今回はBCP(※注2)対策として出力規模130kVA相当の非常用発電機を導入した。こちらは有事の際に電力源として利用することを想定している。



進相コンデンサ(左)非常用自家発電設備(右)

今後、さらなる発展を目指して

同社は顧客満足度を向上させるために、4年後の創業65周年に向けて「アタックV65活動」を展開している。テーマは「おもてなしの心」である。これまではコスト削減や品質向上といった製品に対する改善活動を行ってきたが、今後はそれらのノウハウをベースに、全従業員一人ひとりがお客様に何ができるか、何をすべきかを考え、モノづくりを通して「おもてなし」というサービスを付加していこう、という活動である。

同時に、さらなるコストダウンを追及するために始動した新たな方策もある。その名も「IT富山の置き薬」だ。同社は「富山の置き薬」の「使った分だけ仕入れる」という点に着目した。前述のBIMMSと連動させ、日々の部品材料の在庫情報をメールでサプライヤーに自動配信することで、同社もサプライヤーも常に一定の在庫量を保つことができる仕組みである。現在、取引の一部で同システムは始動しており、今後は全取引に拡充する予定だ。

また人材採用活動においても積極的だ。平均年齢が33歳と非常に若く活気に満ちた同社であるが、平成24年度の定期採用では、従来の高卒採用に加え、初めて大卒採用を実施した。前述の職位別教育制度や内部監査員の育成制度など様々な社内教育制度を経て、同社を担う人材となる若き力の活躍が楽しみである。

「これまででも、これからも、すべては国内で生産するためであり、地域で仕事を創り、継続可能な地域経済の実現を図ることが武州工業株式会社の使命である」林社長の言葉には一片の迷いもない。技術と生産ノウハウと若い人材が融合された武州工業株式会社の今後に大いに期待したい。

(設備リース課 清水翔太)

(注1)LCC価格…LCCは“Low Cost Country”の略で、自動車メーカーが部品を発注する際に、世界で最も安く(Low Cost)、高い精度で生産できる国(Country)の生産工場を選択し発注すること。LCC価格とはその最も安い価格のこと。

(注2)BCP…Business Continuity Planの略で、事業継続計画とも呼ばれている。災害などリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと、また、万一事業活動が中断した場合でも業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について準備しておく計画のこと。

企業名: 武州工業株式会社
 代表者: 林 英夫(敬省略)
 資本金: 4,000万円 従業員数: 128名
 本社所在地: 東京都青梅市末広町1-2-3
 TEL: 0428-31-0167
 FAX: 0428-31-3774
 URL: <http://www.busyu.co.jp>